

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
407	児童福祉一般経費	01	一般会計		
		03	民生費		
基本施策	8	子どもを産み育てやすい環境をつくる	04	児童福祉費	
			01	児童福祉総務費	
担当部課名	健康福祉部 少子化対策課		101	児童福祉一般事業経費	
作成者氏名	榎田 ちえみ	連絡先	22-9658	細目	01 児童福祉一般経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)				
	18歳未満児童の保護者	児童の養育に対して不安を抱く保護者が、気軽に悩みを相談でき必要な情報を収集できる体制づくりと通じ、安心して子育てを行うことができる。				
本年度事業内容	児童の養育に対して不安を抱く保護者からの相談及び児童相談所等関係機関からの児童虐待通報による対応について調整をおこなった。					
平成	年度	終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	伊賀市家庭児童相談室設置要綱

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.1	0.3	0.3
人件費合計(A)	720	2,160	2,160
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	4,193	2,060	3,500
委託料			
報酬・共済費	1,769	1,845	3,285
その他	2,424	215	215
合計(A+B)	4,913	4,220	5,660
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	4,913	4,220	5,660
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
児童相談件数	件	114	120	125			
児童虐待対応調整回数	回	23	25	30			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
児童相談件数	気軽に悩みを相談できたり虐待通告が増えることにより、子どもを健全に育てられる環境をつくる指標となる。	件	114 目標 ( )	120	125
			目標 ( )		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

平成17年4月から児童福祉法の改正により、市が児童相談の第一義的役割を担うことになった。また、複雑な相談件数の増加に対応すべく専門的な知識(臨床心理士等)を有する専門職員を雇用することにより、早期対応・早期解決を図りたい。

評価	必要性	4	第一義的窓口として相談業務を適正に遂行するために必要な体制整備を図り、関係機関と円滑な連携を行い、増加する相談に今後とも迅速な対応を実施する考えです。	総合評価 <b>A</b>
	有効性	3		
	達成度	3		
	効率性	4		